

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円

2006. 5. 31 No. 02

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「非武装・不戦の9条実現」意見広告 『読売新聞』に掲載され大反響!!

憲法記念日の去る5月3日、憲法9条を変えることに反対し、イラクからの即時撤兵を求める「九条実現」意見広告を、『読売新聞』の全国版と沖縄の地元2紙『沖縄タイムス』『琉球新報』に掲載できました。これは、本紙の読者を含む全国の約1万に及ぶ人びとの熱い賛同によって可能になりました。すべての賛同者のみなさんに厚く御礼申し上げます。

今期(第5期)の意見広告運動は昨年11月に始まりました。今年の2月末まで募金状況はあまりかんばしくありませんでしたが、3月初め、与党が改憲のための国民投票法案の国会提出を急いでいることを訴えつつ、事務局が「最後のお願い」を改めて全国に発したところ、同月中旬から賛同金が増え、爆発的に寄せられ始め、4月上旬には目標額の3000万円を超える見通しが立ちました。

市民意見広告運動は、第1期から第4期まで全国紙では『朝日新聞』に2回、『毎日新聞』に3回、9条改憲とイラク派兵に反対する広告を掲載してきましたが(すべて全国版)、『読売新聞』には手が届きませんでした。しかし読売新聞社は1994年から2004年にかけて「憲法改正試案」を3回も同紙に掲載するなど、世論を改憲に誘導する役割を一貫して果たしてきただけに、事務局は同紙にも意見広告を掲載したいとずっと思っていました。また今期は特に、同紙への掲載を望む声が多く寄せられたので、掲載費のめどが立った時点で同紙への掲載を決めました。同時に在日米軍再編の「最終報告」をめぐる情勢が煮詰まりつつあったので、同再編と問題のかなめである辺野古崎への海兵隊新基地押しつけに反対する事務局見解を添えて沖縄の2紙に掲載することにしました。

今回の広告の特徴は、前回大書した「九条実現」をベースに、

さらに一步踏み込み「非武装・不戦の9条実現」を訴えたことです。そして『読売』の読者には改憲を支持する人が多いと思われるので、それらの人びととの議論を始めるために「みなさんの意見を寄せて下さい」というアピールを広告に加えました。その結果、寄せられた反応は、実に興味深いものです。右翼団体による脅迫や罵詈雑言(電話、FAX、メールともにほとんどが匿名)は予想通りでしたが、非武装に賛成したいけど安保体制や自衛隊をどうするのかという質問や、広告への支持・賛同の表明が予想をはるかに越えて相次ぎました。

「9条は日本の文化みたいなものだと思います。なぜ変える必要があるのでしょうか」という、おそらく小学校高学年の生徒の鉛筆書きの手紙をはじめ、中学生や高校生から心を洗われるメッセージが届きました。それは、同紙読者にも改憲について態度未定の人や改憲に反対する人が少なくないという事実を明らかにしています。今回の『読売』掲載は、反改憲運動のウイングを大きく広げたと考えられます。

事務局は寄せられた反応を丁寧に記録しました。それらを分析し、さまざまな批判・異論・質問に答えるパンフを8月中旬までに作成します。

改憲一般を問われれば賛成と答えるが9条改定には慎重な人が多いという各種の世論調査は、改憲支持派の人びととの率直な議論や、改憲への態度未定の人びとへの働きかけがいかに重要かを示しています。沖縄の2紙への掲載については、好意的な反応とともに沖縄での事前のPR活動抜き掲載は唐突感があるという批判も寄せられました。そういう意見も踏まえ、総括を真摯に行ないます。

(井上澄夫／市民意見広告運動事務局)

「日本国憲法」、いろいろ悪いところがある。良い機会があったらぜひ変えたい(今は全然ダメだけど)。◆良いところもある。いつもの限定的主語「国民は」の入っていない19条なんか、すっきりしてて良い——「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」。◆これに則ったら、憲法に規制される国家権力は、誰の思想の自由も良心の自由も侵してはならない。だから「我が国と郷土を愛する態度を養う」ことも、「日本を愛する心を涵養

憲 喧 嘩 愕

(かんよう) する」ことも、国家の法律で定めてはいけないんじゃないの? 「愛」が「良心」に入れば、の話。◆だいたい、自分が愛してもらえないことに気がついて、やれ「愛せ」とかそれを「態度で示せ」とか、法律つくって縛ろうって、どこまでマッショな発想だよ?! 松浦英理子もどこかで書いてたけど。ホント、悪いこと言わないから「ナチュラル・ウーマン」でも読んで愛についての心と態度を涵養しなおして来い、って。(あ)



②4 特別編

ダグラス・ラミス (政治学)

元津田塾大教授(政治学)。米海兵隊員として復帰前の沖縄で勤務。20年間勤めた津田塾大を退任し、沖縄を拠点に執筆活動などを続けている。65歳。近著に、『経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか』平凡社ライブラリー、『日本は、本当に平和憲法を捨てるのですか』平凡社、『なぜアメリカはこんなに戦争するのか』晶文社。

「今、沖縄で日本国憲法について考える」

沖縄と日本国憲法の関係、これは日本国憲法とヤマトの国民の関係とは違います。歴史的に違いますね。

「前文」に、われら日本国民は、この憲法をつくります、とあるわけですが、これは臣民が国民になった瞬間なわけですが、その時に国民はいっぺんに少なくなったわけですね。「われら」には台湾の人、朝鮮半島の人が入ってないですね。在日朝鮮人・中国人の人たちも入っていませんね。沖縄の人が入っているのか入っていないのかは、はっきりしないですね。どちらかといえば、その「われら」に入れてもらうように、後の時間で復帰運動をおこして、入れてもらった。そして、復帰運動には、いろんな動機があったんだけど、その中の大きな動機として平和憲法の下に入るというのがあったでしょう。平和憲法に入れば平和になる、そう希望した。そうはならなかったんだけど、そのような希望があったわけですね。だから押しつけ憲法だといういい方は沖縄にはあてはまらない。希望して入ったんだから、沖縄には押しつけられたわけではなかったんだ。

それと、結果的には米軍基地はなくならずに、基地はふえた、でも、平和への希望が日本国憲法を選ばせたわけですね。

だから、こういう問題になるわけです。この憲法九条が、平和憲法が変えられたら、沖縄がヤマトとつきあい続ける理由がどこにあるのか。金の問題だけなのか、何かの歴史的つながりなど、いろいろいえるかもしれない。でも一番大きな「平和」という動機は根拠がなくなる。そうしたら独立運動が復活するのではないか。とにかく「われら」に入っている必要性が、後になが残るだろう。

だから憲法論の角度からいうとね、大日本帝国憲法から日本国憲法に入る時というのは「われら国民」の「われら」とは誰なのかと考え直す特別な歴史的瞬間でしょう。今度の政府自民党の憲法案は、「主権在民」であるかどうかわからない内容ですから、あれは改憲ではなくて、実質的には新憲法づくりですね。自民党もそうネーミングしている。この「われら」に入るのか入らないのかも、あらためて考えなおしてみるキッカケになる、歴史的な瞬間をむかえるわけですね。

いろんなところで考える人が出るでしょう。でもその問題を一番考えるようになるのは、この沖縄の人びとなんだと思いますね。そういうふうには、ならざるをえないですよ。

もう一点、気になっている問題があります。1947年だったと思うけど、ジョージ・ケナンという米外交官が来て、「日本にキチンとした軍隊をつくったほうがいい」という国務省からのメッセージをマッカーサーに伝え、マッカーサーは断固反対する。マッカーサーは平和憲法をつくつていて、約束を破ることになり、日本人の前で恥をかくことになる、だからというわけですね。そして、とにかくだいたいしょうぶであると語る。米軍は日本に置かなくてよい、大丈夫だ、沖縄にある米軍基地を強化すればいいから、という。そういうメモがあるんですね。このことは一部の歴史学者にしか知られていない。僕も、最近知った。沖縄の人に話すと、みんな「エッ」というんですよ。だいたいそうですよ。

この問題をどう考えればいいのか。平和憲法ができた時、米軍の意識の中に、沖縄を犠牲にすることで「平和」の日本にするということは、抽象的な構造分析ではなく、歴史的事実だ。

これを、どう考えればいいのか。僕には、今、結論はないんだけど。この点を考えると、つらいです。日本国憲法を守ろう運動は、常に沖縄に犠牲を強いるという構造になっていたわけですね。

だから平和憲法はダメと全否定するわけにはいかない、もちろん。日本が軍国主義になれば、まったく解決にならないんだから。

とにかく九条を100%美化する傾向があった。世界に誇るべきものだ、というような言い方もされてきた。これはまずいですね。歴史の汚い裏があったわけですから。だから、これを「守りましょう」という運動だけではまずいですね。こうした歴史の裏の問題も、おもてに出してキチンと議論していかなければいけないと思います。改憲に反対する運動の中でも、そうする必要があると思いますね。

僕が沖縄と日本国憲法の問題で、憲法がつくりなおされようとしている今、沖縄で生活しながらあらたに考え出しているのは、この二点です。

事務局
から～

- ◆ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②電子メールに添付のPDFファイル、③Fax — のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。
- ◆年間定期購読(2006年5月～2007年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。
- ◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信
- ◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際は、ファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

千葉●船橋の憲法九条集会に1500人が参加

5月4日、2時から「九条の会・千葉地方議員ネットの主催による「憲法九条の集い」が船橋市文化ホールで行われました。「テロリスト小田実、粉砕」という右翼の宣伝カーが会場周辺を怒号旋回する中で、1000席の会場に立ち見や通路に座り込む人を含め、1500名の参加となりました。

この千葉地方議員ネットには、155名の千葉県の県議員や市議員が参加し、「九条を守る」という共通する一点で創設。これまで佐高信、伊藤真の講演会を千葉県で行ってきています。

冒頭、主催者の司会の方が「現在の世論統計では、48%の人が九条改憲に反対をしているが、残りの52%は憲法をよく知らないという中での意見であり、憲法を知っていただければ改憲反対意見が多数派になる。憲法を変えてはならないという方向に持っていく努力を続けたい」と挨拶しました。

まず九条の会事務局長・小森陽一さんは、この間の改憲の動きを簡潔に述べました。「最近の憲法改悪は、米軍の世界的再編と密接に結びついたものであり、米国の意向に沿った、まさに植民地状況になっている。憲法九条2項をめぐる内政干渉にあたるアーミテージ発言と、それに対する政府の追従姿勢がそれを物語っている。そしてそれに伴って自衛隊の明

確な性格づけをもくろんでいる。米国の軍事支配に終止符を打つことがわれわれに問われている」。

次に九条の会呼びかけ人である小田実さんが講演しました。「朝日新聞の労働組合主催の講演討論会で土井たか子さんが『憲法は今が旬』と述べたが、私は憲法が『今こそ旬』という表現をした」。

この間の改憲は、米国の意向に沿ったものである。米国のイメージをジャズやベースボールで語る人がいるが、私のイメージは『爆弾の国』であり、つねに正義のためという名目で戦争行為を繰り返してきた。そこには振り返って反省するということがない。現在の世界は軍事力、権力、金の力で、より強い者が弱い者を叩く『弱肉強食』状況となっている。こうした米国の論理や枠組みとは違う世界の転機が中南米で開始されているし、かつてのゲバラの時代は終わり、中南米全体として米国に対抗する新しい非同盟構造とも言える動きが出てきた。今後、これに注目していきたい」。

最後に主催者から、今後もこうした憲法改悪阻止の闘いを継続することを訴えて、この集会をしめくくりました。

(石塚宏明／船橋市民)

東京●「憲法改悪のための国民投票法案はいらない 5・19集会」 日比谷野外音楽堂に2200人!!

5月19日、自民、公明両党は与党協議会を開催し、改憲のための国民投票法案を民主党との共同で提案することを断念し、「憲法改正手続法案」を5月26日にも独自に国会に提出することを決定した。与党は独自案の提出を通して民主党にも対案提出を迫り、その上であらためて修正を積み重ねるとされている。

一部には、与党案は民主党案や市民の修正提案に歩み寄っているという肯定的評価もあるが、それは大きな間違いだ。「過半数」の基準を有権者数とするのか、投票総数とするのか、それとも与党案のように「有効投票総数」としてごく少数の支持で改憲を成立させるのかという問題もある。自公案では白票は有効投票ではないとして「過半数」の分母には入れず、最低投票率規定も採用しない。さらに公務員・教員の「地位利用」を名目とした弾圧、放送・新聞などでの宣伝に「政党等」に限って国費を支出するなどの問題については、民主党案に対するものもふくめて多くの異論が出されている。国会での発議から投票までの期間を「60日から180日」とする期間の短さなども指摘されている。

さらに九条改悪という権力サイドの政治的意思と切り離して、「手続き法案」としての「国民投票法」の必要性を主張することほど欺瞞的なことはない。それは米軍再編、教育基本法の改悪、共謀罪の制定と一体の流れなのである。

この日、東京の日比谷野外音楽堂で「憲法改悪のための国

民投票法はいらない 5・19集会」が開催され、2200人が集まった。のむぎ太鼓の演奏の後、キリスト者平和ネットの大津健一さんが主催者あいさつを行い「九条はたんに『日本の九条』ではなく『アジア・世界の九条』だ。改憲の意図を含めた国民投票法案反対の声を強めよう」と訴えた。政党代表として、社民党の福島みずほ代表と共産党の市田忠義書記局長が発言した。次に教育基本法改悪、国民投票法、共謀罪に反対する各分野からの発言。

小森陽一さん(教基法の改悪をとめよう全国連絡会)は「いまこそすべての人々が同じ目標を共有し、主権者としての意識を発揮し、フランスの労働者・学生がCPE(初期雇用計画)を撤回させたように、ノーの声を国会に突きつけよう」と熱烈に訴えた。

内田雅敏さん(日弁連憲法委員会)は、同時刻に弁護士会館で五政党の代表を招いて国民投票法案についてのシンポジウムを開催していると紹介し、「日弁連にはさまざまな立場の人びとがいるが、平和主義と人権の破壊に対しては全体として反対している」と語った。

グリーンピース・ジャパン事務局長の星川淳さんは「政府に文句を言わせない、というのが共謀罪の本質だ」と喝破し、NGO・NPOの192団体が「共謀罪にSAY NO!」キャンペーンを展開していることを報告した。集会の後、参加者は常磐橋公園までのデモを行った。(国富建治／事務局)

憲法を読む◆愛敬浩二『改憲問題』ちくま新書

憲法「改正」が、いままさに焦眉の課題として浮上している現在、従来の「護憲・改憲」という枠組みをこえたかのような「やっかいな」議論が跋扈しています。こうした状況下での「あなたは改憲に賛成ですか、反対ですか」という実質的な背景や考え方を欠いた単純な問いかけは、事の本質を覆い隠してはいないか？本書では、「狩田教授」という架空の主人公とその生徒たちとの「問答」をつうじて、「改憲が『現実的』で護憲が『非現実的』という現在喧伝流布されている主張にたいして多面的な検討がなされていきます。

本書では日本国憲法をめぐる歴史や理論について包括的な論及がなされていますが、とりわけ興味深いのは現在「護憲」「改憲」それぞれから出されているさまざまな議論を批判的に検討し、それを系統づけていることです。それらの議論を検討していくなかで明らかになるのは、実は「明文」改憲反対を唱える「護憲」の側も含めて、「憲法九条は非現実的だ」という言説がまかりとおっているということです。著者によるとそれは、①「軍隊を持たずに国民の安全を守ると考えるのは非現実的だ」という立場、②「憲法九条の形骸化がここまで進んだ以上、その現実を認めない議論は非現実的だ」という立場、③「九条改定を容認する自民・民主の保守二大政党制が現実化しつつある現在、護憲の立場は非現実的だ」という

立場に大別されます。これに対して「絶対平和主義」の立場をとる著者はこう言います。「私たちは『思想』と『批判性』を手放しさえすれば、恥ずかしいほど『現実的』になれる」。それだけのことだ。

もちろん著者の立場はただ九条の文言を守りさえすればよい、という単純なものではありません。著者がいう「護憲」とは、現実の政治状況の中で可能な限り「武力によらない平和」を模索しつつ、それを現実化するうえで九条がもつ「効用」を積極的に評価し、これを擁護するという、目的意識的でプラグマティックな「擁護論」です。つまり九条の文言と現実政治との「距離」が離れているから「非現実的」なのではなく、「われわれ」が目指す政治、つまり平和的な社会を希求するという目的のうえで九条が意味と効力を持つ限りは、九条は「現実的」だということです。先の①②③の立場が、こうした批判的可能性としての憲法九条というのをあさり捨て去る体勢順応型「無思想」であることを著者は喝破していきます。

私たちの地道な活動・批判的営為を、「無力なもの」「非現実的」なものとして描き出す言説は、憲法問題に限らず様々な分野で満ち満ちています。こうした状況下で「思想」をとり戻しそれを力にしていこうという自信と可能性を、本書は与えてくれます。（茅刈 拓／事務局）

パンフレット紹介◆『いまなぜ憲法改正国民投票法なのか』（蒼天社出版／1000円）

結局、自民党・公明党は民主党をまきこんで、憲法改正国民投票法案をともに作ることに失敗した。新たな案は、自公案として提出された（もちろん民主党とのつきあわせの作業は継続されている）。この自公案の第一（趣旨）には、こう書かれている。

「この法律は、日本国憲法第96条に定める憲法改正について、国民の承認の投票（以下「国民投票」という）に関する手続きを定めるとともに、あわせて憲法改正の発議の手続きを整備するものとする」。

その新自公案が示される直前に、このパンフレットは出版された。この中では、大問題でありながら、キチンと論議されることが少なすぎた、自民党の新憲法案のような内容のものが日本国憲法96条の改正手続きで「改正」することが許されるのか。それは憲法の予定している改正の限界をこえるものではないのか、という問題も正面から論じられている。浦田一郎は論理的根拠を示し「法的には許されない」と断じているのだ。

すでに、この憲法改正国民投票法の旧案（「法案骨子」）の批判的検証をしているパンフレットは何冊も出されている。

浦田以後には井口秀作・只野雅人・三輪隆が編者であるこの『いまなぜ憲法改正国民投票法なのか』（蒼天社出版・1000円）は「憲法研究者のメーリングリストで呼びかけあって出版が企画」（「はじめに」）され、つくられたものである。

今まで刊行されたものと比較して、このパンフレットの全

体の個性はどこにあるのかといえ、国際的な比較によって、この「国民投票法」の持っている、すさまじい反民主主義的性格を具体的に浮かび上がらせている点にあると思う。

この事を象徴するように、ラストには「海外の国民投票」のいくつかの具体例が示されている。「ドイツ・ワイマール憲法とナチス期の経験」、「イギリス・個別的かつ具体的な論点」、「フランス・EU憲法条約の批准を否定」、「イタリア・政治的正当性を得る不可欠の手段」、「ロシア・人民権力の直接的表現化」、「ポーランド・妥協を促し演出」、「スイス・外国人処遇と有権者の熟慮」の7つである。

「国民投票の延長でとらえたり、公職選挙から類推で論じるもの」といった「中身の粗雑」を超えて「国民投票というものの独自の正確や、各国の経験をふまえた論議」（「はじめに」）をつくろうという編者のモチーフは、それなりに成功しているといえよう（もっとも、海外の紹介は、短文にいろいろなことがギュウギュウと詰めこまれており、決して読みやすいものではないが）。

人々が十分な情報（いろいろな主張）を手にして、活発に論議をして、自分の判断をつくりだしていく、このプロセスをこそ保障するための法でなければならないにもかかわらず、まったく反対の精神でつくられている。この基本性格は新案も旧案と同様である。だから、このパンフレットは「新案」の批判にもよく活用できるものであるはずだ。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

06年5月14日～5月26日

いよいよ、「国民投票法案」が上程 —「愛国心」の強制が明確に

【5月14日】〈石原立候補表明〉石原都知事が来春に迫った知事選への3選出馬について立候補の意欲を示した。理由はオリンピックをやりたいから。〈韓国軍移転反対4000人集会〉韓国北西部の平澤にある米軍基地を拡張し、ソウルの竜山基地などを移転する計画に反対する市民団体や学生らが移転予定地付近で集会を強行。平澤の基地周辺には1万8000人以上の機動隊が配置され、基地に近づこうとする集会参加者と衝突、5人が軽傷。移転計画は盧武鉉政権の進める「自主国防」路線と世界規模の米軍再編が合致したもので、米韓両政府は竜山基地の2008年末までの移転で合意している。韓国政府は今月初旬に土地売却を拒む反対派住民との対話を打ち切り予定地に立てこもる反対派を強制排除、対立が激化した。今月だけで反対派と警察側の双方で200人以上が負傷、反対派600人が連行された。

【5月15日】〈米極右「靖国」批判〉米下院外交委員会のハイド委員長（共和党）が下院議長あてに、6月下旬に訪米予定の小泉首相が議会で演説を行う場合靖国神社に参拝しない保証を得るべきとの書簡を送付した。首相訪米を機に、日本の首相が過去におこなったことのない上下両院合同会議での演説の可能性を検討する動きが日本政府内に一時あったことから、委員長が演説実施に参拝中止の条件を設定した格好。旧日本軍の真珠湾攻撃直後にルーズベルト大統領が演説した議会の「面目をつぶす」ことになりかねないというのがその主張。また同日、アジア歴訪中のアナン国連事務総長も、首相の靖国参拝をめぐる日中韓の対立解消に言及した。

【5月16日】〈愛国心指導〉小泉首相が教育基本法「改定」案をめぐる質疑で、「愛国心」をめぐる規定について「教員は法令に基づく職務上の責務として児童生徒に対する指導を行っているもので思想、良心の自由の侵害になるものではない」と述べ、職務として「愛国心」の指導を行うべきという考えを示した。「良心の自由の侵害」を理由に愛国心の指導を拒むことができないとした。〈国民投票法案民主案〉民主党が憲法調査会衆参合同会議を開き、憲法改正手続きを定める国民投票法案の大綱案を取りまとめた。対象を憲法改正に限らず一般的な国民投票を制度化、18歳以上に投票権を認めた点が特徴。投票日前の1週間はテレビ・ラジオによる投票運動の規制を明記。

【5月17日】〈入管法改悪〉16歳以上の外国人に入国審査時の指紋採取や顔写真撮影を原則として義務付ける改正入管難民法が成立。指紋などはコンピューターに登録、過去の強制退去者らとの照合のほか、捜査機関による利用が可能となる。指紋などの生体情報はスキャナーなど「電磁的方式」によっ

て採取。在日韓国・朝鮮人ら特別永住者、16歳未満、外交・公用での来日、国の招待者は対象外。

【5月19日】〈共謀罪採決されず〉与党側が、当初目指していた「共謀罪」の同日中の衆院法務委員会での採決を断念、来週以降に持ち越した。民主党との修正協議の続行などを要請する河野洋平衆院議長のあっせんを受け入れた。

【5月22日】〈靖国問題〉自民党の森元首相が小泉首相の靖国神社参拝に関連し「為政者は小さなことでもそれが大きく広がると認識して行動を慎まないといけない。（ポスト小泉候補には）改革の推進と、外交をうまく進めることを期待したい」と述べ、次期首相は靖国参拝を慎重に判断すべきだとの考えを示した。また9月の総裁選に向け古賀元幹事長がA級戦犯分祀を争点にする考えを示していることについては「そんなことを争点にすべきではない。首相は参拝を『心の問題』と言っており、政治問題にしてはいけない」と牽制。

【5月23日】〈靖国問題〉麻生外相が中国李外相と会談。李氏が小泉首相の靖国神社参拝の自粛を改めて求めたのに対し、麻生は「自分自身の参拝については個人の心情と公的な立場を踏まえ、適切に判断する」と語った。外相在任中や、首相に就いた場合も参拝しない考えをにじませた。〈アムネスティが米批判〉国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが人権年次報告を発表し、米国の「対テロ戦争」に伴う「人権軽視は敵意を生み出すだけ」だとの認識が国際社会に広がり、テロ容疑者の無期限拘束を続ける米国などへの批判が高まったと指摘。01年の米中枢同時テロをきっかけに始まった「安全保障を理由とした人権侵害」は続いていると警告。テロ容疑者を収容するキューバの米海軍グアンタナモ基地を「米国による最も露骨な権利濫用の象徴」と非難。また、05年の主要国（G8）首脳会議でアフリカの貧困撲滅を主要議題としながら、アフリカ諸国への主要な武器輸出国になっているとしてG8諸国の行動を「偽善」と批判。

【5月25日】〈米軍再編〉在日米軍再編に関する政府の閣議決定案によると、再編に伴う財源確保のため、自衛隊の装備計画を定める現行の中期防衛力整備計画（総額約2兆2400億円）の見直しなど防衛予算を効率化する方針を打ち出した。新たに負担増となる関係自治体には「地域振興策」などを実施するとしている。

【5月26日】〈愛国心強制〉小坂文科相が衆院教育基本法特別委員会で、「愛国心」をめぐる評価の在り方について「総体的に評価できるようにする」と述べ、国を愛することだけに限定せず、教育の目標として明記した「伝統と文化の尊重」「国際社会の平和と発展に寄与」などと一体として評価をする考えを示した。その上で「成立すれば現場で適切な指導が行われるよう学校長や教育長会議の場を使って通知する」と述べ、指導を徹底する考えを示した。〈国民投票法提出〉与党と民主党が憲法「改正」手続きを定める国民投票法案を個別に衆院に提出。両案は6月1日の衆院本会議で趣旨説明と質疑が行われ、審議入りする。憲法改正に関する法案が現憲法下で初めて国会で議論されることになる。両案の相違は、①国民投票の対象を改憲に限定するか、②投票権者の年齢を20歳以上とするか18歳以上とするか、③白票を無効と扱うか反対と数えるかの3点。

「反改憲」連続講座スタート！

第1回（6月23日）

フランスでは今、何がおきているのか◆齊藤笑美子
私と戦後憲法◆富山洋子

私たちは今、1年間・月2回の通信をコンスタントに刊行し続けるという第1期の目標を達成して、第2期の活動に突入している。

私たちは憲法9条（平和主義）「改正」という問題に狭く「改憲問題」ととじこめずに、権力がしかけている改憲攻撃の全体——それは、本当は「改正」などではなく、まったくの「新しい憲法」づくりであり、トータルな国家体制の作りなおしである——に正面から向き合う「反改憲」運動づくりが必要であると主張してきた。そのためには様々なテーマがこまかく論議され、それがバラバラにでなく憲法問題という共通の大きな土俵の上で体系的に整理される必要があるのだ。そこで、私たちは「各地・各種の様々な運動が広く豊かに交流し、その交流が反改憲のうねりを強化するような、メディア＝運動」づくりを、という目標をかかげて、できるだけ具体的な運動課題を担っている多様なグループ・個人の協力を求め、通信を編集してきた。各地で反戦・反派兵・反基地・反軍・国際連帯・反天皇制・反治安立法・性差別批判など多様な切り口（課題）を担っている人々が、自分のテーマをふましつつ、権力者の改憲構想をリアルに批判する多様な主張を広く交流させる。この私たちの目標は、それなりに現実のものとなってきたと考えてはいるが、目標の巨大さに比し、私たちの力量はあまりにも脆弱でありすぎることも日々実感せざるをえない。掘り下げて検証すべき理論的課題は、まさに無限である。

そこで私たちは、「反改憲」連続講座を第2期からスタートさせることにした。「メディア＝通信」づくりということにの

み集中するのではなく、講座を運営し、多様なテーマを論議し、その討論をメディアづくりにも活かすという作業を、すでに事務局メンバーが担っているいくつかの研究会の活動以外につくりだそう。この講座を媒介にした思想と人間の交流が、ささやかにであれ、「反改憲」の具体的な声を発する運動としてつくりだされれば、通信づくりという作業への協力者も、自然に拡大してくるはずだ。また、メディアの内容も、より活力のあるものになるだろう。こんなふうを考えて、私たちはこの連続講座をスタートさせる。

◆第1回は、6月25日（日）である（午後1時～4時／場所：ピープルズ・プラン研究所 [地下鉄東西線早稲田駅徒歩3分／東京都新宿区早稲田町75 日研ビル2F／電話・Fax：03-5273-8362]）。

発言者は2人。EU憲法条約の批准が国民投票で否決され、若者の反乱や学生の大衆的な反政府抗議行動がつくりだされているフランス。この新たな力強い闘いがうまれているフランスの状況について、『ボックス——新しいパートナーシップの形』を翻訳し、フランスの大学の状況も直接現地で目撃している齊藤笑美子（一橋大学大学院）による報告（「フランスでは今、何が起きているのか」）。それと、日本消費者連盟で活動が続けている富山洋子の自分と日本国憲法の関係史を歴史的に語る「私と戦後憲法」である。憲法が抵抗の武器として使えるものであるという発見を、彼女がどのように運動の中でしてきたのかをテーマに語っていただく。

ぜひ参加を！

（事務局）

集会・行動情報 6/2～6/18

▶6/2（金）通すな！改悪法案 教育基本法の改悪を止めよう！ 全国集会&国会デモ◆17:30開場（デモパレード出発 19:00）◆日比谷野外音楽堂（霞ヶ関駅、内幸町駅）◆無料（カンパあり）◆主：教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会（03-3812-5510 坪井法律事務所）

▶6/3（土）まかり通る「愛国」フンサイ！ 意思表示の会◆13:15開場◆渋谷勤労福祉会館第2洋室（JR渋谷駅ほか）◆板垣竜太、渡辺厚子◆主：「日の丸・君が代」強制反対の意思表示の会（03-5275-5989 市民のひろば）

■米軍再編・強化に抗して～韓国 沖縄・日本～米軍基地反対運動を通して◆18:30～◆都裕史◆名古屋市女性会館・第二研修室◆700円◆主：不戦へのネットワーク（<http://www.jca.apc.org/~husen/index.htm>）

▶6/4（日）自衛隊はイラクからすぐ戻れ！ 海外派兵の継続に反対！ 練馬自衛隊基地撤去集会とデモ◆14:00 集会開始／14:30 デモ出発◆板橋・徳丸第二公園（東武東上線東武練馬駅北口7分）◆主：自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな！ 実行委（03-3961-0212）、反

安保・反自衛隊・反基地闘争を闘う北部実行委

▶6/17（土）沖縄・日本、韓国民衆の連帯で米軍基地強化にNOを！ 米軍再編反対・東北アジアに平和を！ 6・17行動◆デモ：15:00 集合／西神田公園（JR総武線水道橋駅徒歩5分）◆17:45開場／文京区民センター（地下鉄春日駅すぐ）◆半田滋（東京新聞社会部）、韓国から（招請中）、各地からの報告◆800円◆主：同実行委員会（連：日韓民衆連帯全国ネットワーク 03-5684-0194 他）

▶6/18（日）日米軍事再編と基地強化に異議あり！ みんなで自治体の平和力を支えよう！ 市民フォーラム in 横浜◆13:00～◆横浜市水道会館◆沖縄、鹿屋、岩国、函館など全国各地の報告・展示◆1000円◆主：「米軍再編と自治体」市民フォーラム実行委（03-5289-8222）

■第22次自衛隊ゴランPKO派兵反対！ 三多摩集会&デモ◆13:30～（集会後デモ）◆小平中央公民館（西武多摩湖線一橋学園駅・徒歩7分）◆小田切 拓◆現地取材ビデオ上映◆500円◆主：ゴランPKO派兵に反対する三多摩行動（電話&Fax：042-525-9036 立川自衛隊監視テント村）